

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第133期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期累計期間	第133期 第2四半期累計期間	第132期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,289,292	1,918,787	4,795,481
経常利益 (千円)	110,740	43,884	292,687
四半期(当期)純利益 (千円)	99,550	57,478	303,820
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額 (千円)	3,273,605	2,984,598	3,284,246
総資産額 (千円)	6,961,114	6,015,723	6,823,064
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.35	4.24	22.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	47.03	49.61	48.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,197	172,622	328,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,666	226,555	26,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,200	122,953	121,922
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	653,464	638,521	815,408

回次	第132期 第2四半期会計期間	第133期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.29	3.20

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、重要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益及び雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が見られておりました。しかしながら、イギリスのEU離脱に揺れる欧州経済や中国経済減速の影響を受けやすい新興国経済の先行き不安、株価や為替が不安定になったことにより、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような厳しい経済環境のもと、当社は利益の確保を重視しながら受注の拡大に努め、積極的な営業活動を展開し、新規取引先の獲得や多様化する取引先ニーズへの対応力強化に努めてまいりました。特に、新築ホテルやリフォームホテルの案件に注力し、その結果、平成28年5月に開催された『G7伊勢志摩サミット』の会場となったホテルに当社の「鋳物ホーロー浴槽」が数十台採用され納品することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は19億18百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益61百万円）、経常利益は43百万円（前年同期比60.4%減）、四半期純利益は57百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

工作機械鋳物部品の分野は、鋳造業界の受注総額が平成27年8月より平成28年6月まで11カ月連続で、前年同月比減少となっており、企業の設備投資意欲が低迷してきているものと思われます。

日本工作機械工業会による平成28年1月から6月の受注累計実績は、受注総額で前年同期比22.0%減となっており、うち内需で13.4%減、外需で27.1%減となっております。同期間における当社の工作機械鋳物部品の受注重量は、前年同期比34.5%減となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、価格面において引続き厳しい状況が続いており、採算面を考慮した対応が必要と考えております。

その結果、当セグメントの売上高は10億31百万円（前年同期比16.6%減）、受注高は9億54百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器部門におきましては、統計調査報告によると新設住宅着工戸数は、平成28年1月から平成28年5月までは、前年同月の水準を上回っておりましたが、平成28年6月は、前年同月を下回りました。まだまだ本格的な消費マインドの改善は見られず、引続き厳しい経済環境が続いております。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、当社の主要商品であります「鋳物ホーロー浴槽」や防災商品である「移動かまど」の拡販に注力いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は8億87百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、60億15百万円となり、前事業年度末に比べ8億7百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1億76百万円減少、受取手形及び売掛金が3億21百万円減少、また投資有価証券が4億70百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、30億31百万円となり、前事業年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が86百万円減少、長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む)が82百万円減少、設備関係支払手形が83百万円減少、繰延税金負債が1億52百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、29億84百万円となり、前事業年度末に比べ2億99百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億16百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億76百万円減少して、6億38百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億72百万円(前年同四半期は95百万円の収入)となりました。これは主に売上債権が3億21百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億26百万円(前年同四半期は22百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億67百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億22百万円(前年同四半期は54百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が82百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1-4	1,740	12.81
有限会社ティーワン	広島市西区己斐本町1丁目21-4	855	6.29
田中 宏典	広島市西区	691	5.08
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	620	4.56
タカラストンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東1丁目2-1	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目2-5	552	4.06
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	336	2.47
計	-	7,318	53.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,503,000	13,503	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,503	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	30,000	-	30,000	0.22
計	-	30,000	-	30,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,408	1,058,521
受取手形及び売掛金	1,516,417	1,195,200
商品及び製品	470,539	474,666
仕掛品	84,801	153,038
原材料及び貯蔵品	153,220	162,672
前払費用	1,026	975
繰延税金資産	11,299	8,917
未収入金	10,318	60,022
その他	15,444	930
流動資産合計	3,498,478	3,114,945
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	448,349	605,790
機械及び装置(純額)	247,300	253,878
土地	372,319	372,319
その他(純額)	277,773	163,022
有形固定資産合計	1,345,742	1,395,010
無形固定資産	10,238	8,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,766,663	1,296,401
投資不動産(純額)	137,389	135,038
その他	77,034	78,621
貸倒引当金	5,481	5,481
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	1,968,605	1,497,580
固定資産合計	3,324,586	2,900,777
資産合計	6,823,064	6,015,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,304	668,824
短期借入金	1,400,000	1,400,000
未払法人税等	44,499	32,565
賞与引当金	25,000	18,000
その他	524,290	289,460
流動負債合計	2,749,094	2,408,850
固定負債		
長期借入金	106,160	80,080
繰延税金負債	168,041	15,637
退職給付引当金	389,648	398,496
役員退職慰労引当金	52,337	54,387
資産除去債務	17,420	17,557
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	789,724	622,274
負債合計	3,538,818	3,031,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,805,105	1,821,936
自己株式	5,424	5,449
株主資本合計	2,605,055	2,621,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679,190	362,738
評価・換算差額等合計	679,190	362,738
純資産合計	3,284,246	2,984,598
負債純資産合計	6,823,064	6,015,723

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,289,292	1,918,787
売上原価	1,830,401	1,554,933
売上総利益	458,891	363,854
販売費及び一般管理費	397,081	372,366
営業利益又は営業損失()	61,810	8,512
営業外収益		
受取利息	59	59
受取配当金	13,247	15,362
受取地代家賃	51,491	51,541
その他	2,958	2,010
営業外収益合計	67,757	68,973
営業外費用		
支払利息	9,479	7,541
不動産賃貸関係費	9,070	8,948
その他	276	86
営業外費用合計	18,826	16,576
経常利益	110,740	43,884
特別利益		
固定資産処分益	80	-
補助金収入	-	50,000
特別利益合計	80	50,000
特別損失		
固定資産処分損	69	93
特別損失合計	69	93
税引前四半期純利益	110,751	93,790
法人税、住民税及び事業税	11,200	30,351
法人税等調整額	-	5,960
法人税等合計	11,200	36,312
四半期純利益	99,550	57,478

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	110,751	93,790
減価償却費	80,127	83,308
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	7,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,307	8,847
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,825	2,050
受取利息及び受取配当金	13,307	15,421
支払利息	9,479	7,541
有形固定資産処分損益(は益)	10	93
投資不動産賃貸収入	48,981	50,016
投資不動産賃貸費用	9,070	8,948
売上債権の増減額(は増加)	14,243	321,217
たな卸資産の増減額(は増加)	141,582	81,815
仕入債務の増減額(は減少)	112,385	86,479
未払消費税等の増減額(は減少)	35,982	18,468
その他	22,856	56,583
小計	105,468	210,011
利息及び配当金の受取額	13,265	15,379
利息の支払額	9,496	7,529
役員保険積立金の増減額(は増加)	1,605	1,587
法人税等の支払額	12,433	43,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,197	172,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	2,100	2,173
有形固定資産の売却による収入	151	-
有形固定資産の取得による支出	53,684	267,757
投資不動産の賃貸による収入	48,981	50,016
投資不動産の賃貸による支出	6,570	6,570
その他	9,444	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,666	226,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	77,490	82,730
配当金の支払額	26,620	40,197
その他	89	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,200	122,953
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,331	176,886
現金及び現金同等物の期首残高	635,132	815,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,464	638,521

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.83%から、平成29年1月1日から開始する事業年度及び平成30年1月1日から開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が978千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,308千円増加し、その他有価証券評価差額金が7,287千円増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与諸手当	124,985千円	118,025千円
退職給付費用	14,230	7,864
賞与引当金繰入額	6,479	5,134
役員退職慰労引当金繰入額	1,825	2,050

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	1,073,464千円	1,058,521千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
現金及び現金同等物	653,464	638,521

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,100	2	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,647	3	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,235,933	1,053,359	2,289,292
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,235,933	1,053,359	2,289,292
セグメント利益(注)	8,916	52,894	61,810

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,031,159	887,628	1,918,787
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,031,159	887,628	1,918,787
セグメント利益又は損失()(注)	32,093	23,580	8,512

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円35銭	4円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,550	57,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,550	57,478
普通株式の期中平均株式数(株)	13,549,697	13,549,238

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

大 和 重 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 梶 田 滋
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 稲 積 博 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第133期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。